

2025年度第2四半期（中間期）決算の概要及び 2025年度業績予想の概要

三井化学株式会社

本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2025年11月11日

目次

1. 決算及び業績予想のポイント	
1) 2025年度第2四半期（中間期）決算の概要	…1
2) 2025年度第2四半期（中間期）決算のポイント	…2
3) 2025年度業績予想のポイント	…3
4) 株式分割について（資本コストの低減に向けた資本政策）	…4
2. 2025年度第2四半期（中間期）決算の概要	
1) 主要関連市場動向	…6
2) 主な投資案件等の状況	…7
3) 第2四半期（中間期）決算の概要	…8-9
4) セグメント別 売上収益/コア営業利益増減（対前年同期）	…10
5) セグメント別 コア営業利益増減/事業動向（対前年同期）	…11-14
6) 非経常項目の内訳	…15
7) 財政状態計算書	…16
8) キャッシュ・フロー計算書	…17
3. 2025年度業績予想の概要	
1) 業績予想の概要	…19-21
2) セグメント別 売上収益/コア営業利益予想（対前年）	…22
3) セグメント別 コア営業利益増減/事業動向（対前年）	…23-26
4) セグメント別 コア営業利益増減（上期→下期）	…27
5) キャッシュ・フロー計算書の予想	…28
4. 補助資料	…30-35

1. 決算及び業績予想のポイント

1) 2025年度第2四半期（中間期）決算の概要

- **成長領域の販売堅調**により、コア営業利益は、順調に進捗
- **事業構造改善の進捗**により、中国PH事業JVに関する減損損失および成長領域における関連事業損失を計上
- **米国関税政策の影響**は、モビリティソリューションにおいて北米の自動車生産台数の減少等も見られ、年間で△40億円程度を見込む。ただし、当初見込んでいた年間△80億円程度の影響からは減少。
- **大牟田工場製造設備の稼働停止影響**は、上期決算においてはライフ&ヘルスケア・ソリューションを中心に△20～25億円程度。下期以降挽回生産を行い、影響を最小化する
- **株式分割**について、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的として1株につき2株の割合をもって分割

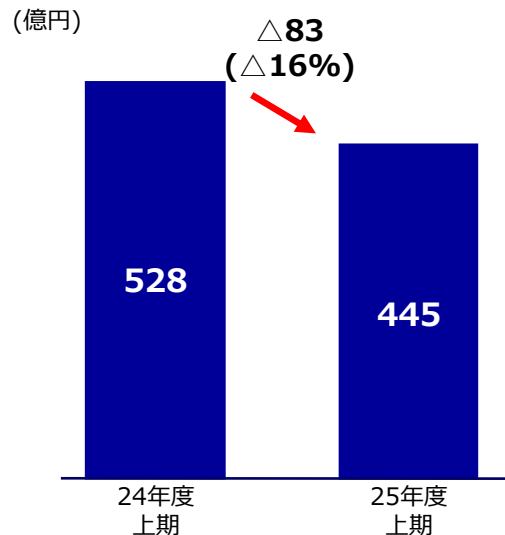
（単位：億円）

摘要	25年度 上期決算	25年度 予想	内容
コア営業利益	445	1,100	
（うち、成長領域）	568	1,240	販売堅調により順調に進捗
（うち、ベーシック&グリーン・マテリアルズ）	△105	△70	原料価格下落に伴う在庫評価損、市原大規模定期修理
非経常項目	△166	△150	事業構造改善：中国PH事業JV、Kulzer、ARRK
親会社の所有者に 帰属する当期利益	78	550	

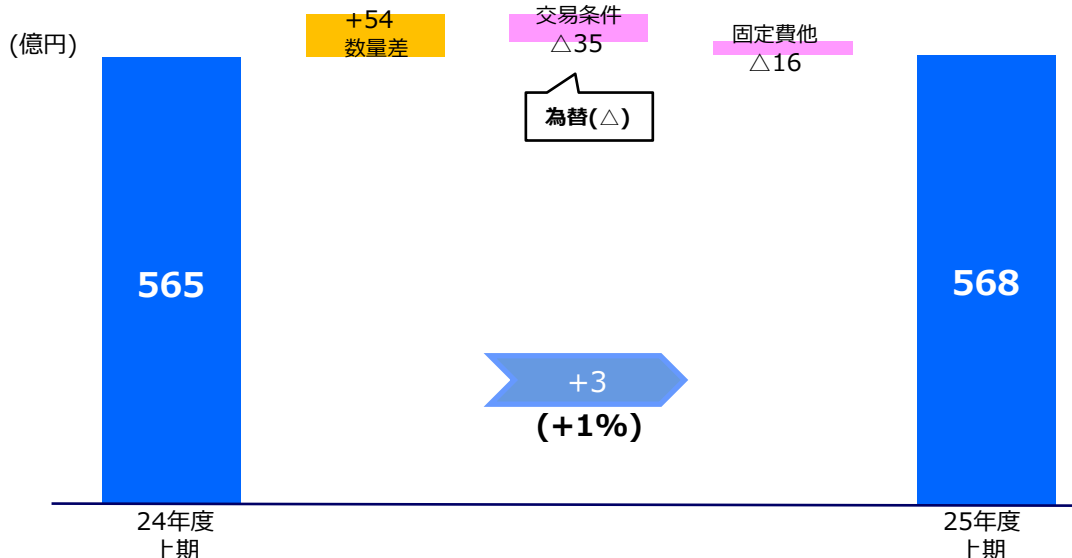
- 全社のコア営業利益は、成長領域の販売数量増加があったものの、ベーシック&グリーン・マテリアルズにおけるナフサ価格の下落に伴う在庫評価損・市原大規模定期修理等により前年比△83億円（△16%）減益の445億円となった。
- 成長領域のコア営業利益は、円高による為替差損があったものの、販売数量は全般的に堅調に推移し、+3億円（+1%）増益の568億円となった。

■ コア営業利益増減

全社合計



成長領域

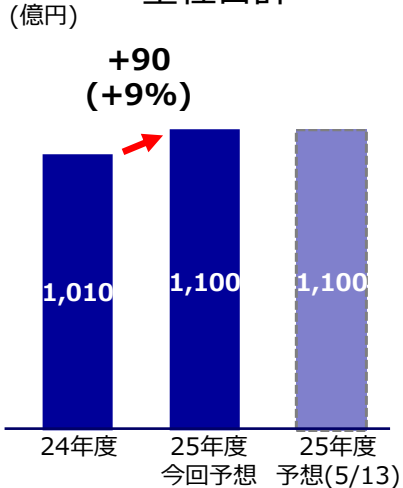


3) 2025年度業績予想のポイント：コア営業利益

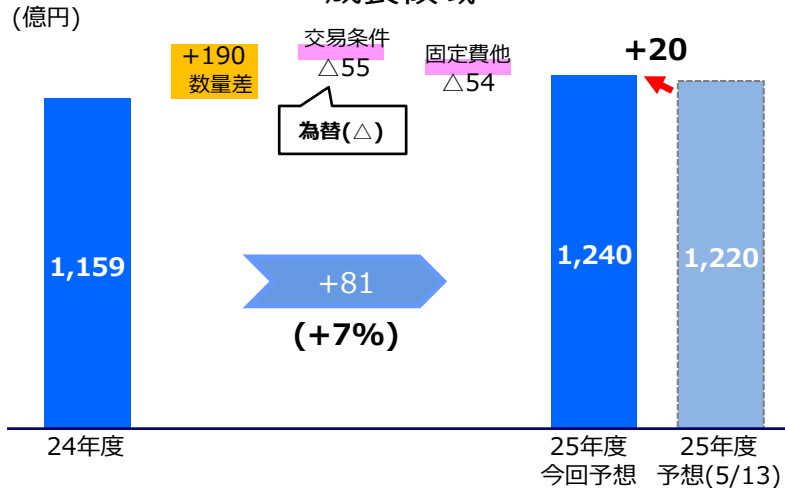
- 全社のコア営業利益は、前年比+90億円(+9%)増益の1,100億円を見込み、5/13予想を据え置く。
 - 成長領域は、円高による為替差損はあるものの、ライフ&ヘルスケアはビジョンケア・農薬を中心に堅調、モビリティは多用途展開の進展、ICTは先端領域の需要拡大・半導体市場回復に伴う販売数量増加により、前年比+81億円(+7%)増益の1,240億円を見込む。
 - ベーシック&グリーン・マテリアルズは、ナフサ価格の下落に伴う在庫評価損・市原大規模定期修理・低稼働影響はあるものの、事業構造改善およびエチレンプラントトラブル影響の解消により、前年比+44億円改善の△70億円を見込む。
- 対5/13予想において、成長領域は、計画通りの販売堅調に加え、為替差による交易条件改善を中心に+20億円の増益を見込む。一方、ベーシック&グリーン・マテリアルズは、低稼働および市況下落等に伴い、△85億円の減益を見込む。

■ コア営業利益増減

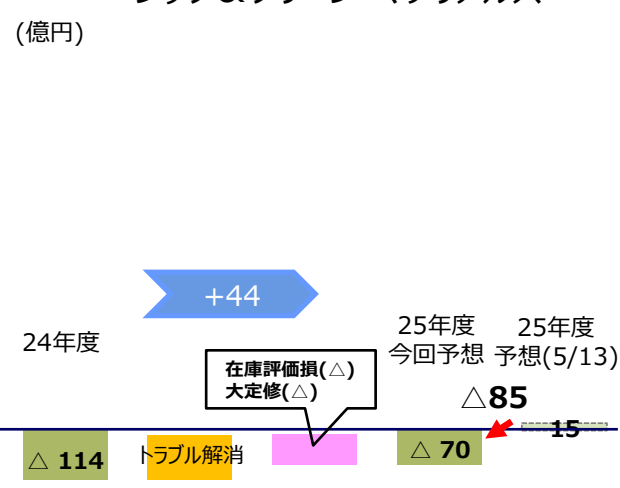
全社合計



成長領域



ベーシック&グリーン・マテリアルズ



4) 株式分割について（資本コストの低減に向けた資本政策）

➤ 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

➤ 分割の方法

2025年12月31日（水）を基準日として、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

➤ 分割により増加する株式数

- 株式分割前の発行済株式総数 200,843,815株
- 株式分割後の発行済株式総数 401,687,630株

➤ 分割の日程

- 基準日公告日（予定） 2025年12月16日（火）
- 基準日 2025年12月31日（水）
- 効力発生日 2026年 1月 1日（木）

※詳細につきましては、本日（2025年11月11日）公表の適時開示資料をご覧ください。

2. 2025年度第2四半期（中間期）決算の概要

・25年度より、エム・エーライフマテリアルズ株式会社はライフ&ヘルスケア・ソリューションからICTソリューションへ帰属セグメントを見直しております。また、他一部の関係会社についてモビリティソリューションからICTソリューションへ帰属セグメントを見直しております。
なお、24年度のセグメントも、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

1) 主要関連市場動向

関連市場		25年度			25年度予想 (対5/13予想)	
		上期	下期予想	上期→ 下期		
ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	メガネレンズ市場	堅調に推移	堅調に推移	➡	変化なし	➡
	農薬市場	一部在庫調整はあるも 堅調に推移	一部在庫調整はあるも 堅調に推移	➡	変化なし	➡
モビリティ ソリューション	自動車生産台数(世界) *			➡		➡
	日本			➡		➡
	北米	米国関税政策の影響はあるも、	米国関税政策の影響はあるも、	➡	米国関税政策の影響はあるも、	➡
	中国	グローバルな生産台数に	グローバルな生産台数に	➡	グローバルな生産台数に	➡
	ASEAN 欧州	大きな変化なし	大きな変化なし	➡	大きな変化なし	➡
ICT ソリューション	半導体市場	需要は回復傾向	需要は回復傾向	➡	変化なし	➡
	スマートフォン市場	需要は前年並みに推移	需要は前年並みに推移	➡	変化なし	➡
ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	クラッカー稼働率	低稼働(大規模定期修理：6月～8月)		➡	低稼働	➡

* 外部機関参考による当社推定値

2) 主な投資案件等の状況

主な投資案件		時期	能力	FY23	FY24	FY25	FY26以降
ライフ & ハルスケア・ソリューション	メガネレンズモノマー能力増強@Japan	24年1月	-				
	メガネレンズモノマー能力増強@Japan 2025.01.15公表	28年度上期	-				
	DNAチップ研究所社完全子会社化	25年度1Q	-				
モビリティソリューション	タフマー®新設@Singapore	25年度下期	120KT				
	高機能PP新設備@Japan	25年度下期	200KT				
ICTソリューション	イクロステーブ™能力増強@Taiwan	24年6月	380万㎡				
	三井化学東セロの株式分割及び一部株式譲渡	24年4月	-				
	ポリウレタンディスパージョン(PUD)能力増強@Japan	25年6月	+100%				
	特殊イソシアネートXDI能力増強@Japan	25年9月	+20%				
	次世代EUV露光用CNTベリクル生産設備@Japan	25年12月	5千枚				
	半導体実装領域における材料開発強化に向けた出資	25年3月	-				
B&GM	錦湖三井化学 MDI能力増強@Korea	24年9月	200KT				
新事業・新製品	第2号CVCファンド(321Catalyst™)設立	25年5月	-				

最適化・再構築	高純度テレフタル酸(PTA)生産停止@Japan	23年8月	400KT	生産停止			
	ポリエチレンテレフタレート(PET)の生産停止@Japan	24年10月	145KT	生産停止			
	TDI生産能力最適化@Japan	25年7月	120KT→50KT	生産能力最適化			
	市原フェノールの生産停止@Japan	25年10月	190KT	生産停止			
	フェノールJV持分譲渡@China	25年10月	-	持分譲渡			
	国内ポリオレフィン事業統合	26年度	-	生産最適化			
	千葉地区LLPEチレン装置集約による生産最適化の検討	27年度	-	生産最適化			
	モビリティセグメント子会社株式譲渡@Japan(産業資材)	25年4月	-	株式譲渡			
	ICTセグメント子会社株式譲渡@Japan	24年9月	-	株式譲渡			
	三ツ化窒素(NF3)生産停止@Japan	26年3月	-	生産停止			

25年度 商業運転開始等

25年度 意思決定案件等

3-1) 第2四半期 (中間期) 決算の概要

(単位：億円)

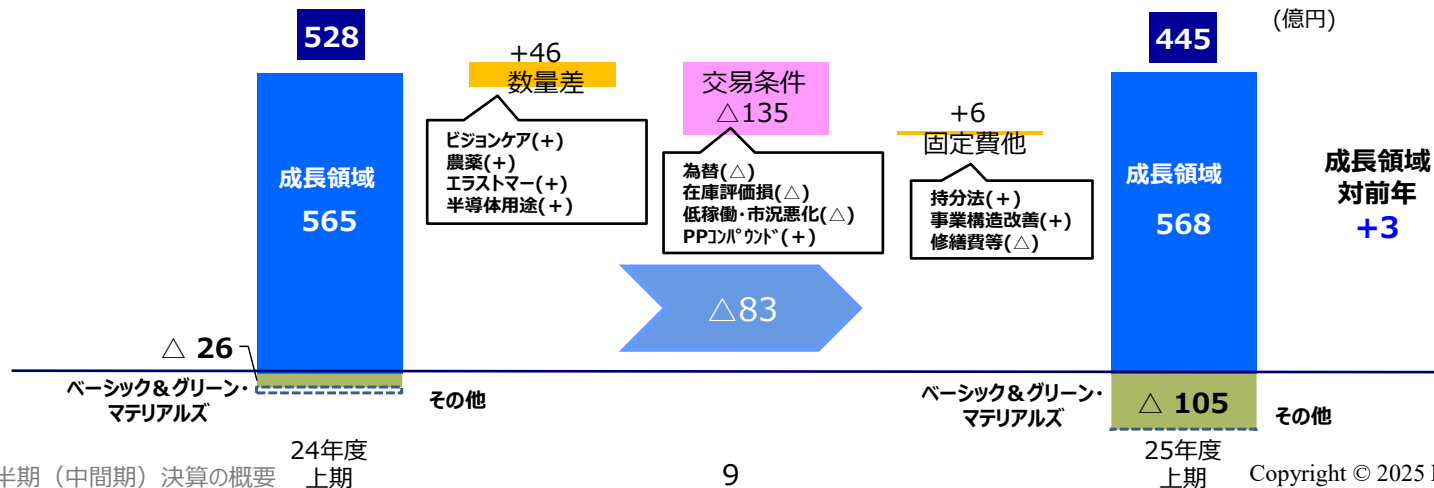
摘 要	24年度 上期決算	25年度 上期決算	増減	増減率
売上収益	8,904	8,136	△ 768	△9%
コア営業利益	528	445	△ 83	△16%
(うち、持分法による投資損益)	75	89	14	19%
非経常項目	△ 68	△ 166	△ 98	-
営業利益	460	279	△ 181	△39%
金融収益・費用	△ 52	△ 17	35	-
税引前中間利益	408	262	△ 146	△36%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	222	78	△ 144	△65%

為替レート(円/US\$) 153 146 △ 7

国産ナフサ(円/KL) 77,950 64,750 △ 13,200

3-2) 第2四半期 (中間期) 決算の概要 : コア営業利益 (対前年同期)




項目	内容	損益増減
数量	・ビジョンケアは需要堅調により販売数量増加	(+)
	・農業は国内中心に需要堅調により販売数量増加	(+)
	・成長市場への多用途展開によりエラストマーの販売数量増加	(+)
	・半導体関連は先端領域の需要拡大および市場の回復により販売数量増加	(+)
交易条件	・為替差による交易条件の悪化	(△)
	・原料価格下落に伴う在庫評価損	(△)
	・クラッカーおよび誘導品の低稼働に伴うエネルギー効率悪化	(△)
	・PPコンパウンドは価格改定による一時的な交易条件改善	(+)
固定費他	・持分法投資損益の改善	(+)
	・事業構造改善による収益改善	(+)
	・市原大規模定期修理に伴う固定費の増加	(△)

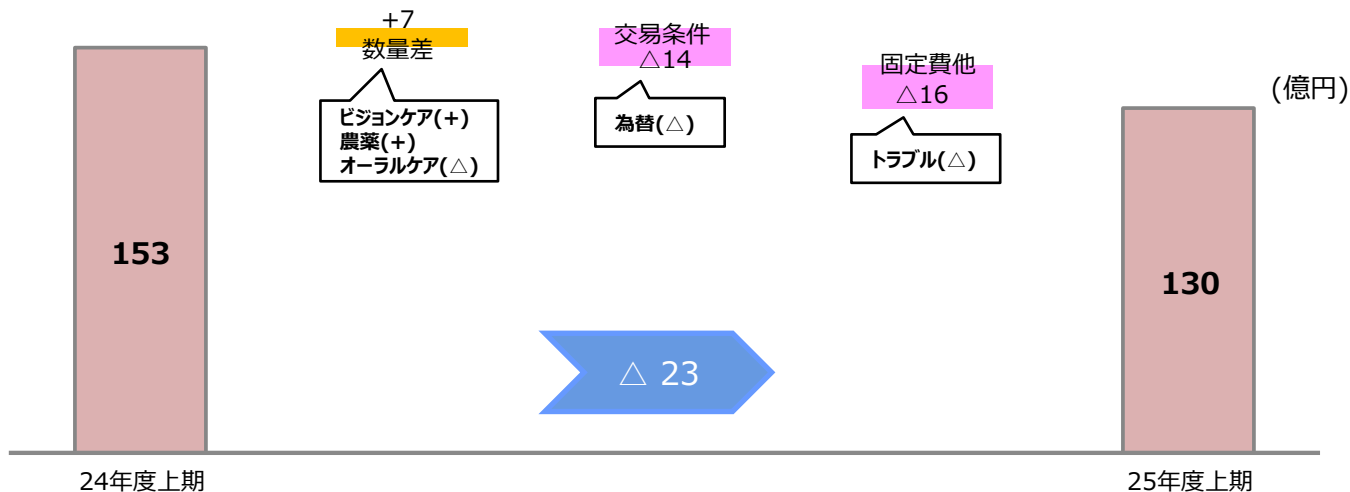


4) セグメント別 売上収益/コア営業利益増減 (対前年同期)

(単位：億円)

セグメント	売上収益			コア営業利益			増減内訳		
	24年度 上期決算	25年度 上期決算	増減	24年度 上期決算	25年度 上期決算	増減	数量差	交易条件	固定費他
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	1,155	1,153	△ 2	153	130	△ 23	7	△ 14	△ 16
モビリティソリューション	2,768	2,582	△ 186	284	260	△ 24	4	△ 26	△ 2
ICソリューション	1,398	1,370	△ 28	128	178	50	43	5	2
成長領域	5,321	5,105	△ 216	565	568	3	54	△ 35	△ 16
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	3,510	2,956	△ 554	△ 26	△ 105	△ 79	△ 8	△ 100	29
その他	73	75	2	△ 11	△ 18	△ 7	-	-	△ 7
合計	8,904	8,136	△ 768	528	445	△ 83	46	△ 135	6




	25年度上期決算/事業動向	主要増減要因
ビジョンケア	 ・需要堅調により販売数量増加	数量(+) 固定費(△)
オーラルケア	 ・在庫調整の影響により販売数量減少 ・事業構造改善を着実に推進	数量(△) 構造改善(+)
農薬	 ・一部地域で在庫調整の影響は続くものの、国内中心に販売は堅調に推移 ・円高による為替差損	数量(+) 為替(△)

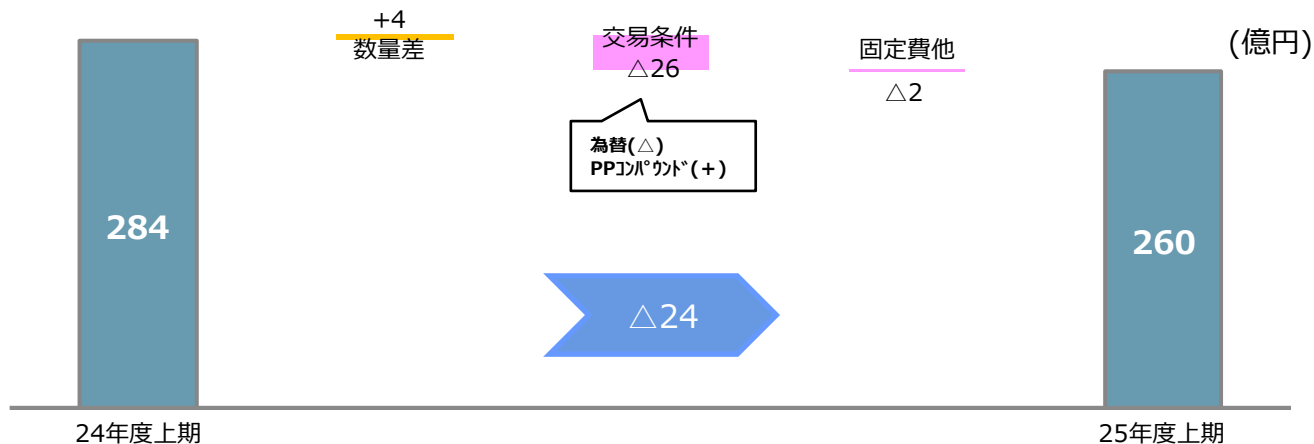


24年度上期





25年度上期

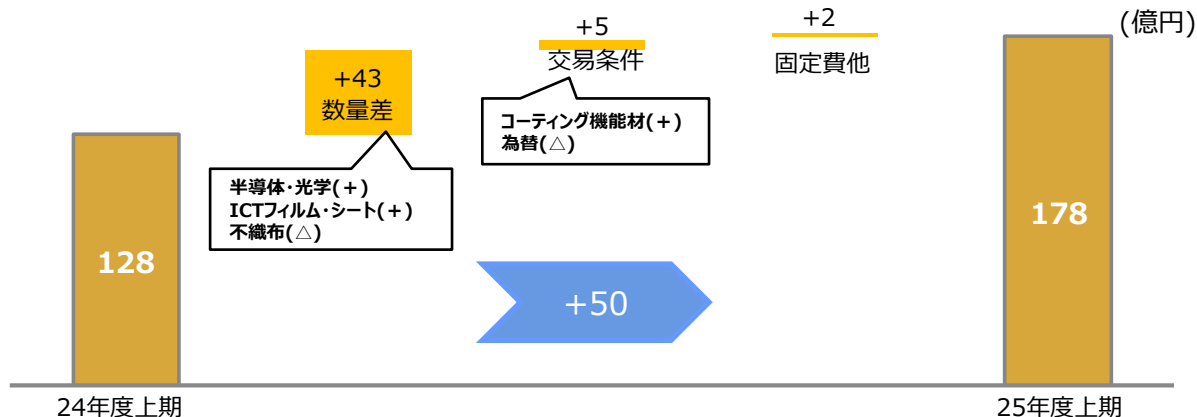
5-2) モビリティソリューション:コア営業利益増減/事業動向 (対前年同期)

	25年度上期決算/事業動向	主要増減要因
エラストマー	 <ul style="list-style-type: none"> 成長市場への多用途展開による販売数量増加 円高による為替差損 	数量(+) 為替(Δ)
複合材料 (PPコンパウンド 機能性コンパウンド)	 <ul style="list-style-type: none"> 原料価格変動に伴う価格改定による一時的な交易条件改善 円高による為替差損 米国関税政策の影響 	交易条件(+) 為替(Δ) 関税影響(Δ)
ソリューション事業	 <ul style="list-style-type: none"> 事業構造改善を着実に推進 	-

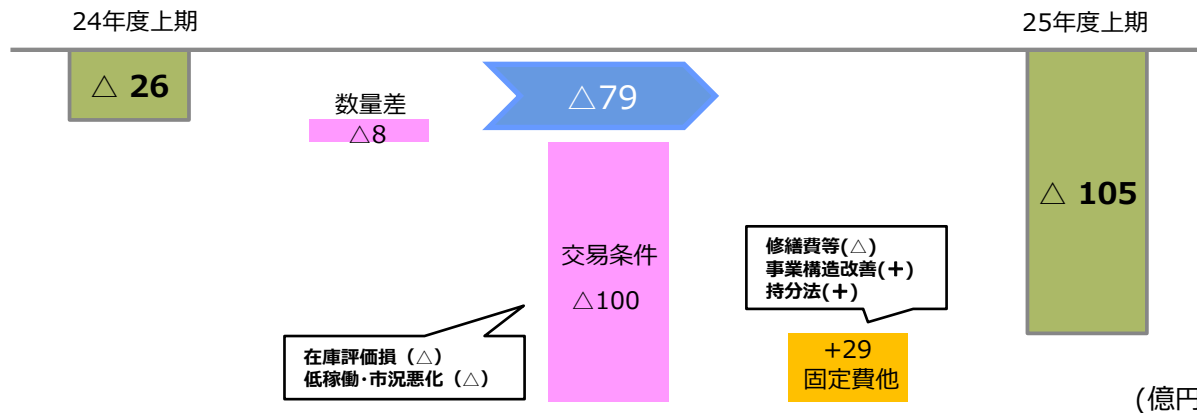


5-3) ICTソリューション:コア営業利益増減/事業動向 (対前年同期)

	25年度上期決算/事業動向	主要増減要因
半導体・光学	 <ul style="list-style-type: none"> ・先端領域の需要拡大および半導体市場の需要回復による販売数量増加 ・円高による為替差損 	数量(+) 為替(Δ)
コーティング機能材	 <ul style="list-style-type: none"> ・原料価格変動に伴う交易条件の改善 ・円高による為替差損 ・新プラント稼働による固定費増加(PUD・特殊イソシアネート能力増強) 	交易条件(+) 為替(Δ) 固定費(Δ)
ICTフィルム・シート	 <ul style="list-style-type: none"> ・先端領域の需要拡大および半導体市場の需要回復による販売数量増加 ・円高による為替差損 	数量(+) 為替(Δ) 固定費(Δ)
不織布	 <ul style="list-style-type: none"> ・衛生材料の販売数量は減少 ・事業構造改善を着実に進捗 	数量(Δ) 構造改善(+)



	25年度上期決算/事業動向	主要増減要因
石化	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度大阪エチレンプラントトラブル影響の解消 ・低稼働に伴うエネルギー効率悪化 ・原料価格下落による在庫評価損 ・市原大定修に伴う固定費増加 	トラブル解消(+) 交易条件(△) 在庫(△) 固定費(△)
基礎化	<ul style="list-style-type: none"> ・原料価格下落による在庫評価損 ・事業構造改善による収益改善 	在庫(△) 構造改善(+)
ウレタン	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法投資損益の増加 ・事業構造改善による収益改善 	持分法(+) 構造改善(+)



6) 非経常項目の内訳

(単位：億円)

摘 要	24年度 上期決算	25年度 上期決算	増減	内容
減 損 損 失	△ 56	△ 125	△ 69	25年度上期 中国PH事業JV持分譲渡* △124
関 連 事 業 損 失	—	△ 22	△ 22	25年度上期 KulzerおよびARRK 事業構造改善
そ の 他	△ 12	△ 19	△ 7	
非経常項目 合計	△ 68	△ 166	△ 98	

*25年度年間：25年度下期に持分譲渡に伴う為替換算調整勘定の実現益 +45億円程度を見込むため、
年間での影響額は △80億円程度の見込み。

7) 財政状態計算書

(単位：億円)

摘 要	25年3月末	25年9月末	増減	摘 要	25年3月末	25年9月末	増減
流動資産	(10,412)	(9,417)	(△ 995)	負債	(11,834)	(11,236)	(△ 598)
現金及び 現金同等物	1,706	1,689	△ 17	営業債務	1,578	1,392	△ 186
営業債権	3,495	2,872	△ 623	有利子負債	7,917	7,505	△ 412
棚卸資産	4,428	4,244	△ 184	その他	2,339	2,339	0
その他	783	612	△ 171				
非流動資産	(11,128)	(11,585)	(457)	資本	(9,706)	(9,766)	(60)
有形固定資産及び 使用権資産	6,692	7,026	334	親会社の所有者に 帰属する持分	8,483	8,544	61
のれん及び 無形資産	873	964	91	非支配持分	1,223	1,222	△ 1
非流動の その他の資産	3,563	3,595	32				
合 計	21,540	21,002	△ 538	合 計	21,540	21,002	△ 538

総資産は、主に原料価格の変動および大規模定期修理に伴う売掛金・棚卸資産の減少、中国PH事業ライトアセットにより、対前年度末△538億円の21,002億円となった。

8) キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

摘要	24年度 上期決算	25年度 上期決算	増減
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,180	1,272	92
(うち運転資金)	248	645	397
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 483	△ 576	△ 93
(うち事業売却等による収入)	115	97	△ 18
フリーキャッシュ・フロー (A + B)	697	696	△ 1
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045	△ 728	317
IV. その他 (現金等に係る換算差額)	△ 45	15	60
現金及び現金同等物増減	△ 393	△ 17	376

・営業キャッシュ・フロー：主に運転資金の改善により対前年同期比+92億円増加の +1,272億円となった。
 ・投資キャッシュ・フロー：事業ポートフォリオ変革に伴う事業売却等による収入があったものの、引き続き積極投資を進めており、△576億円となった。

3. 2025年度業績予想の概要

・25年度より、エム・エーライフマテリアルズ株式会社はライフ&ヘルスケア・ソリューションからICTソリューションへ帰属セグメントを見直しております。また、他一部の関係会社についてモビリティソリューションからICTソリューションへ帰属セグメントを見直しております。
なお、24年度のセグメントも、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

1-1) 業績予想の概要 (対前年)

(単位：億円)

摘要	24年度決算		25年度予想		増減		25年度期初予想 (25.5.13発表)
	上期	年度(a)	上期	年度(b)	年度 (b)-(a)	%	年度
売上収益	8,904	18,092	8,136	17,000	△ 1,092	△6%	17,700
コア営業利益	528	1,010	445	1,100	90	9%	1,100
非経常項目	△ 68	△ 227	△ 166	△ 150	77	—	△ 120
営業利益	460	783	279	950	167	21%	980
金融収益・費用	△ 52	△ 67	△ 17	△ 70	△ 3	—	△ 80
税引前利益	408	716	262	880	164	23%	900
親会社の所有者に帰属する 当期利益	222	322	78	550	228	71%	550
為替レート(円/US\$)	153	153	146	147	△ 6		140
国産ナフサ(円/KL)	77,950	75,600	64,750	64,900	△ 10,700		65,000
	中間	通期	中間	通期*	増減		通期
配当 (株式分割前換算)	75 円/株	150 円/株	75 円/株	150 円/株	—		150 円/株

*25年度の期末配当金について、株式分割を考慮しない場合の 75.0円/株 (年間配当金合計 150.0円/株) に基づき記載しております。

1株につき2株の株式分割を考慮した期末配当金は 37.5円/株となります。なお、配当総額には変更ありません。

1-2) 業績予想の概要：コア営業利益（対期初予想）

(単位：億円)

セグメント	25年度 コア営業利益			主要増減要因
	期初予想 (25.5.13発表)	今回予想	増減	
ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	355	355	0	為替(+)、トラブル(△)
モビリティソリューション	530	530	0	為替(+)、関税影響(△)
ICTソリューション	335	355	20	為替(+)
成長領域	1,220	1,240	20	
ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	15	△ 70	△ 85	数量(△)、低稼働(△)、市況悪化(△)
その他	△ 135	△ 70	65	関税影響を各セグメントに計上(+)
合計	1,100	1,100	0	

為替レート(円/US\$)

国産ナフサ(円/KL)

140

65,000

147

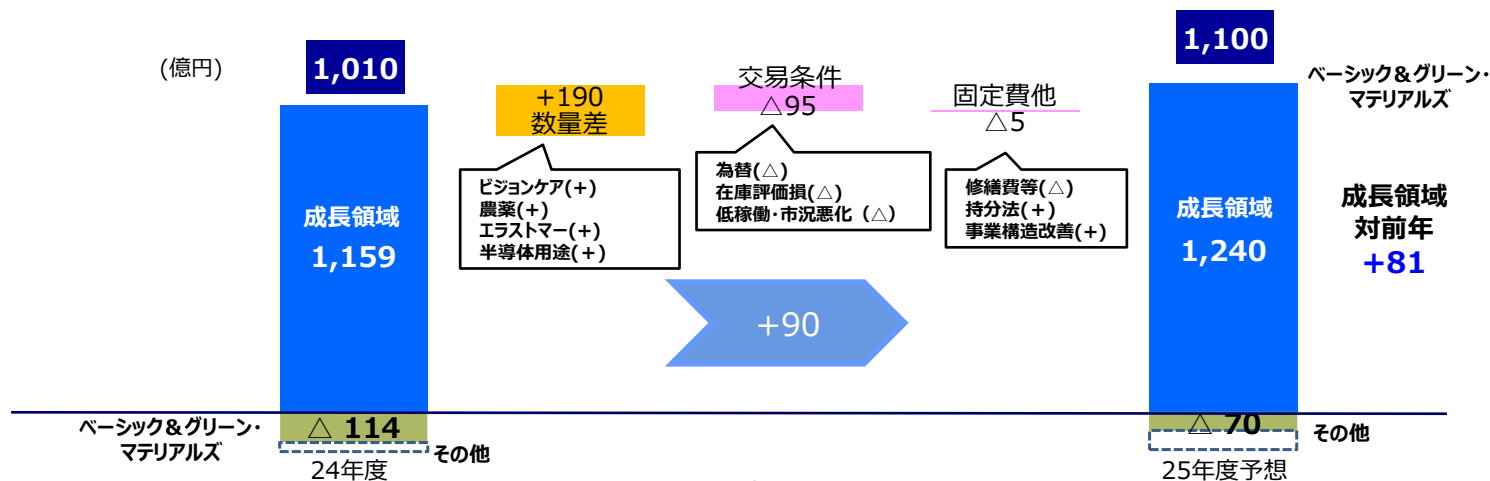
64,900

+ 7

△ 100

1-3) 業績予想の概要：コア営業利益（対前年）

項目	内容	損益増減
数量	・ビジョンケアは需要堅調により販売数量増加	(+)
	・農業は国内中心に需要堅調により販売数量増加	(+)
	・成長市場への多用途展開によりエラストマーの販売数量増加	(+)
	・半導体関連は先端領域の需要拡大および市場の回復により販売数量増加	(+)
交易条件	・為替差による交易条件の悪化	(△)
	・原料価格下落に伴う在庫評価損	(△)
	・クラッカーおよび誘導品の低稼働に伴うエネルギー効率悪化	(△)
固定費他	・持分法投資損益の改善	(+)
	・事業構造改善による収益改善	(+)
	・市原大規模定期修理に伴う固定費の増加	(△)

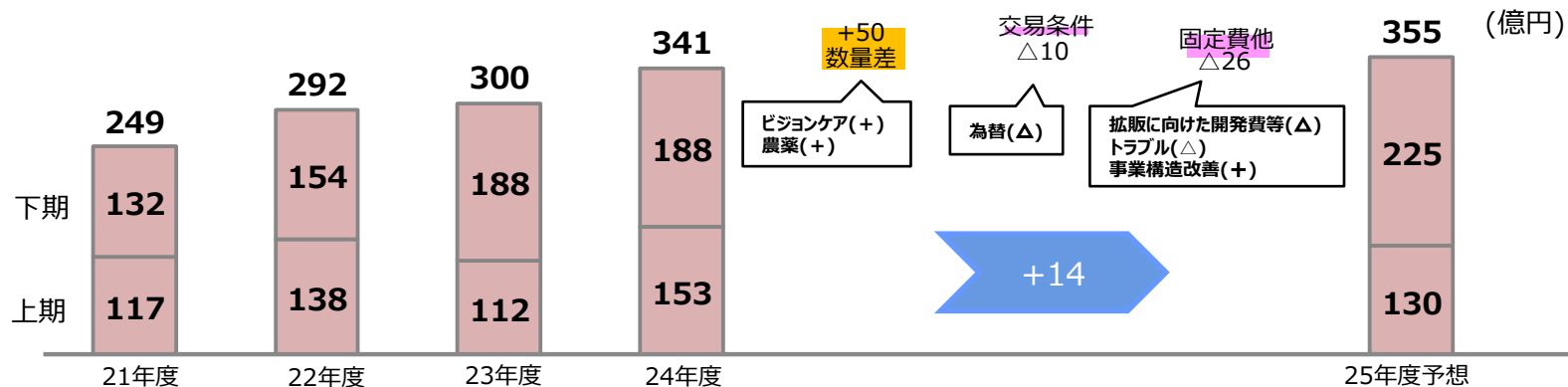


2) セグメント別 売上収益/コア営業利益予想 (対前年)

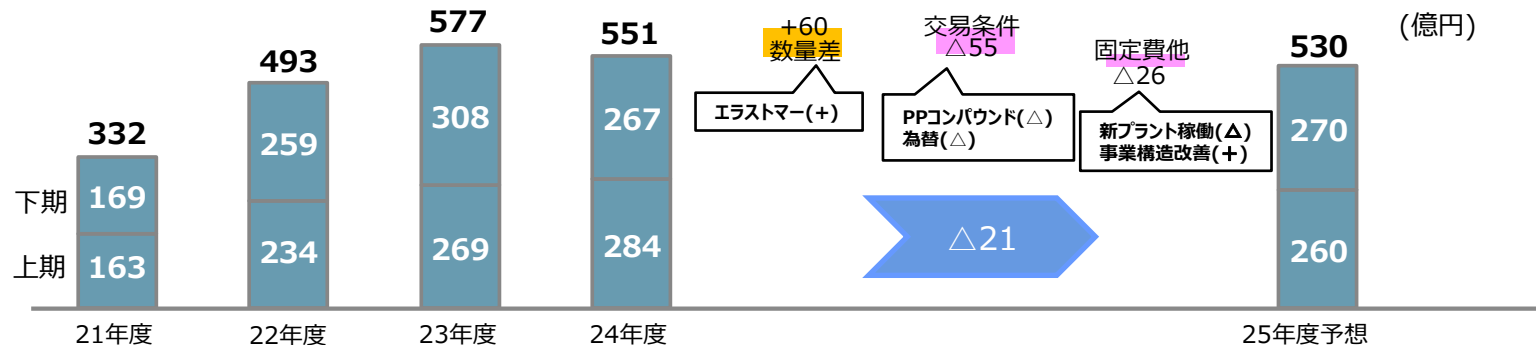
(単位：億円)

セグメント	売上収益			コア営業利益			増減内訳		
	24年度決算	25年度予想	増減	24年度決算	25年度予想	増減	数量差	交易条件	固定費他
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	2,517	2,700	183	341	355	14	50	△ 10	△ 26
モビリティソリューション	5,551	5,300	△ 251	551	530	△ 21	60	△ 55	△ 26
ICTソリューション	2,776	2,800	24	267	355	88	80	10	△ 2
成長領域	10,844	10,800	△ 44	1,159	1,240	81	190	△ 55	△ 54
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	7,100	6,050	△ 1,050	△ 114	△ 70	44	0	△ 40	84
その他	148	150	2	△ 35	△ 70	△ 35	-	-	△ 35
合計	18,092	17,000	△ 1,092	1,010	1,100	90	190	△ 95	△ 5

	25年度予想/事業動向	主要増減要因
ビジョンケア	<ul style="list-style-type: none"> 需要堅調により販売数量増加 	数量(+) 固定費(Δ)
オーラルケア	<ul style="list-style-type: none"> 事業構造改善を着実に進捗(販売拠点の整理) 	構造改善(+)
農薬	<ul style="list-style-type: none"> 一部地域で在庫調整の影響は続くものの、国内中心に販売は堅調に推移 円高による為替差損 拡販に伴う登録維持費、試験費等の研究費が増加 	数量(+) 為替(Δ) 固定費(Δ)

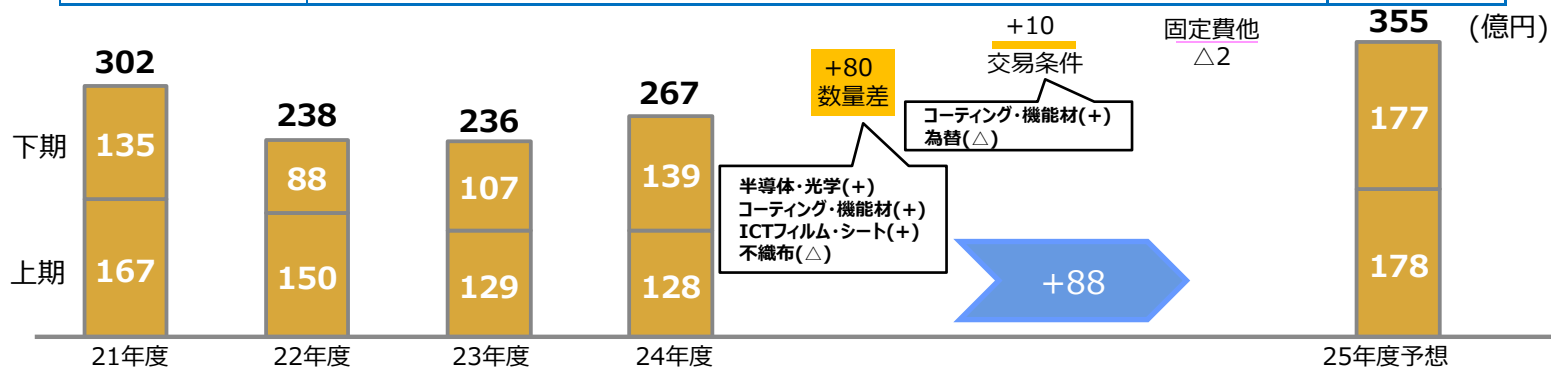


	25年度予想/事業動向	主要増減要因
エラストマー	<ul style="list-style-type: none"> 成長市場への多用途展開による販売数量増加 円高による為替差損 新プラント稼働による固定費増加 (タフマー®) 	数量(+) 為替(Δ) 固定費(Δ)
複合材料 (PPコンパウンド 機能性コンパウンド)	<ul style="list-style-type: none"> 原料価格変動に伴う価格改定による24年度一時的な交易条件改善の解消 円高による為替差損 米国関税政策の影響 新プラント稼働による固定費増加 (高機能PP) 	数量(+) 交易条件(Δ) 為替(Δ) 関税影響(Δ) 固定費(Δ)
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 事業構造改善を着実に進捗(アドミ機能合理化) 	構造改善(+)

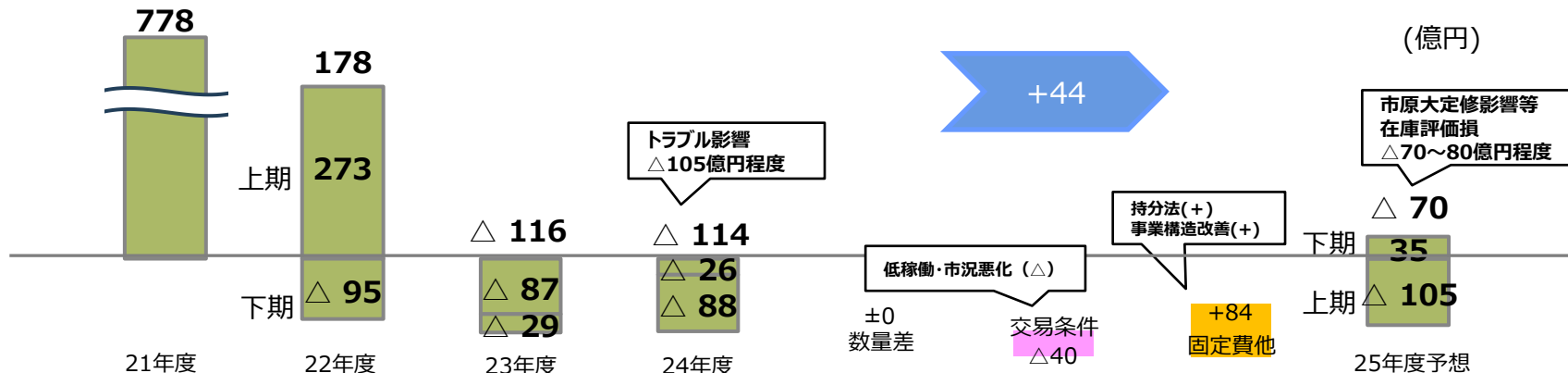


3-3) ICTソリューション: コア営業利益増減/事業動向 (対前年)

	25年度予想/事業動向	主要増減要因
半導体・光学	<ul style="list-style-type: none"> ・先端領域の需要拡大および半導体市場の需要回復による販売数量増加 ・円高による為替差損 ・新製品開発加速に向けたコスト等が増加 	数量(+) 為替(Δ) 固定費(Δ)
コーティング機能材	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応包材用途を中心に販売は堅調に推移 ・原料価格変動に伴う交易条件の改善 ・円高による為替差損 ・新プラント稼働による固定費増加(PUD・特殊イソシアネート能力増強) 	数量(+) 交易条件(+) 為替(Δ) 固定費(Δ)
ICTフィルム・シート	<ul style="list-style-type: none"> ・先端領域の需要拡大および半導体市場の需要回復による販売数量増加 ・円高による為替差損 	数量(+) 為替(Δ) 固定費(Δ)
不織布	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生材料の販売数量は減少 ・事業構造改善を着実に進捗(生産体制最適化) 	数量(Δ) 構造改善(+) 固定費(Δ)



	25年度予想/事業動向	主要増減要因
石化	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度大阪エチレンプラントトラブル影響の解消 ・低稼働に伴うエネルギー効率悪化 ・原料価格下落による在庫評価損 ・市原大定修に伴う固定費増加 	トラブル解消(+) 数量(Δ) 交易条件(Δ) 在庫(Δ) 固定費(Δ)
基礎化	<ul style="list-style-type: none"> ・原料価格下落による在庫評価損 ・事業構造改善による収益改善 	数量(Δ) 在庫(Δ) 構造改善(+)
ウレタン	<ul style="list-style-type: none"> ・持分法投資損益の増加 ・事業構造改善による収益改善 	持分法(+) 構造改善(+)



4) セグメント別 コア営業利益増減 (上期→下期)

(単位：億円)

セグメント	25年度 コア営業利益			主要増減要因
	上期 決算	下期 予想	増減	
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	130	225	95	数量(+) 農薬 構造改善(+) オーラルケア
モビリティ ソリューション	260	270	10	数量(+) 固定費(Δ)
I C T ソリューション	178	177	Δ 1	変化なし (堅調継続)
成長領域	568	672	104	
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	Δ 105	35	140	市原大定修等(上期)・在庫評価(+) 構造改善(+) 持分法(+)
その他	Δ 18	Δ 52	Δ 34	
合計	445	655	210	

5) キャッシュ・フロー計算書の予想

(単位：億円)

摘 要	24年度決算		25年度予想		増減
	上期	年度(a)	上期	年度(b)	年度(b)-(a)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,180	2,005	1,272	2,000	△ 5
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 483	△ 1,650	△ 576	△ 1,550	100
フリーキャッシュ・フロー (A + B)	697	355	696	450	95
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045	△ 744	△ 728	△ 450	294
IV. その他 (現金等に係る換算差額)	△ 45	△ 8	15	0	8
現金及び現金同等物増減	△ 393	△ 397	△ 17	0	397

4. 補助資料

- 1) 製品価格の状況
- 2) 売上収益の増減概要（対前年同期）
- 3) セグメント別 売上収益/コア営業利益の内訳（四半期別）
- 4) セグメント情報
- 5) データハイライト

1) 製品価格の状況

(P E国内、 P P国内、 P H国内、 B P A国内 : 国内価格改定幅)

年		2022年	2023年				2024年				2025年		
月		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
国産標準 ナフ価格	(円/KL)	72,500	66,500	67,500	63,600	72,800	72,500	79,000	76,900	73,200	73,400	66,300	63,200
P E国内	(円/KG)	△15円程度	△10円程度	+8円程度	△6円程度	+20円程度	△3円程度	+22円程度	△5円程度	△7円程度	△1円程度	△11円程度	△5円程度
P P国内	(円/KG)	△15円程度	△10円程度	+8円程度	△6円程度	+20円程度	△3円程度	+22円程度	△5円程度	△7円程度	△1円程度	△11円程度	△5円程度
P H国内 (7-ミユ価格)	(円/KG)	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
B Z (* A C P)	(\$ / T)	\$880	\$930	\$940	\$870	\$950	\$995	\$1,085	\$1,040	\$930	\$930	\$770	\$765
B P A国内	(円/KG)	△14円 (12月~)	△17円 (3月~)	+16円 (6月~)	→	→	→	+19円 (6月~)	→	△14円 (10月~)	△10円 (1月~)	→	△25円 (9月~)
BZ/BPA市況をベースに都度交渉													
T D I 中国市況	(\$ / T)	\$2,410	\$2,430	\$2,190	\$2,060	\$1,950	\$1,920	\$1,950	\$1,880	\$1,750	\$1,780	\$1,560	\$1,690

* ACP アジア圏契約価格

2) 売上収益の増減概要 (対前年同期)

(単位：億円)

セグメント	売上収益			増減内訳		主要増減要因
	24年度 上期決算	25年度 上期決算	増減	数量差	価格差	
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	1,155	1,153	△ 2	29	△ 31	数量) ビジョンケア・国内農薬の販売は堅調(+) 価格) 為替影響等(△)
モビリティソリューション	2,768	2,582	△ 186	△ 43	△ 143	数量) エラストマーの販売は堅調(+)、子会社株式の譲渡(△) 価格) 為替影響等(△)
ICTソリューション	1,398	1,370	△ 28	△ 2	△ 26	数量) 半導体関連の販売は堅調(+)、子会社株式の譲渡(△) 価格) 為替影響等(△)
成長領域	5,321	5,105	△ 216	△ 16	△ 200	
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	3,510	2,956	△ 554	△ 256	△ 298	数量) 事業構造改善(プラント停止等)(△) 価格) 原料価格下落による価格改定(△)
その他	73	75	2	-	2	
合計	8,904	8,136	△ 768	△ 272	△ 496	

3) セグメント別 売上収益/コア営業利益の内訳 (四半期別)

(単位：億円)



セグメント	売上収益*						
	24年度				25年度		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	下期予想
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	566	589	573	789	563	590	1,547
モビリティソリューション	1,403	1,365	1,397	1,386	1,302	1,280	2,718
ICT ソリューション	683	715	698	680	690	680	1,430
成長領域	2,652	2,669	2,668	2,855	2,555	2,550	5,695
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	1,808	1,702	1,779	1,811	1,562	1,394	3,094
その他	35	38	37	38	37	38	75
合計	4,495	4,409	4,484	4,704	4,154	3,982	8,864

(単位：億円)

セグメント	コア営業利益*						
	24年度				25年度		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	下期予想
ライフ&ヘルスケア・ソリューション	59	94	52	136	62	68	225
モビリティソリューション	155	129	148	119	146	114	270
ICT ソリューション	62	66	83	56	90	88	177
成長領域	276	289	283	311	298	270	672
ベーシック&グリーン・マテリアルズ	39	△ 65	△ 47	△ 41	△ 29	△ 76	35
その他	△ 13	2	△ 6	△ 18	△ 3	△ 15	△ 52
合計	302	226	230	252	266	179	655

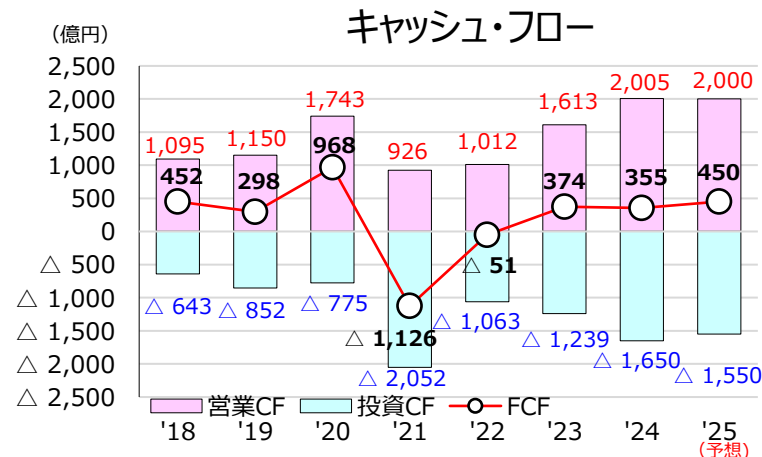
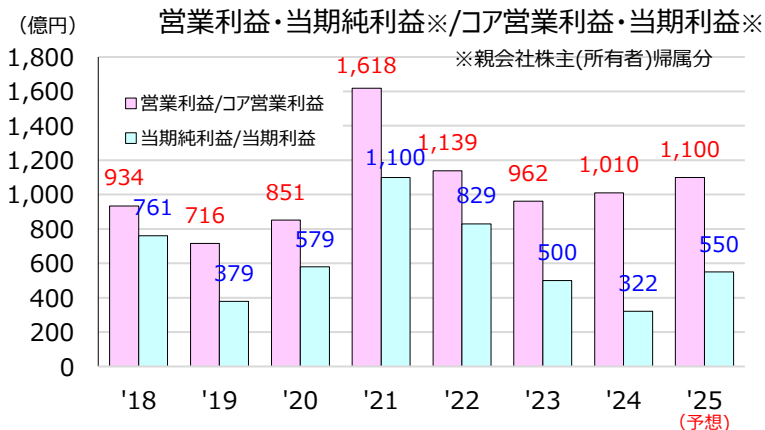
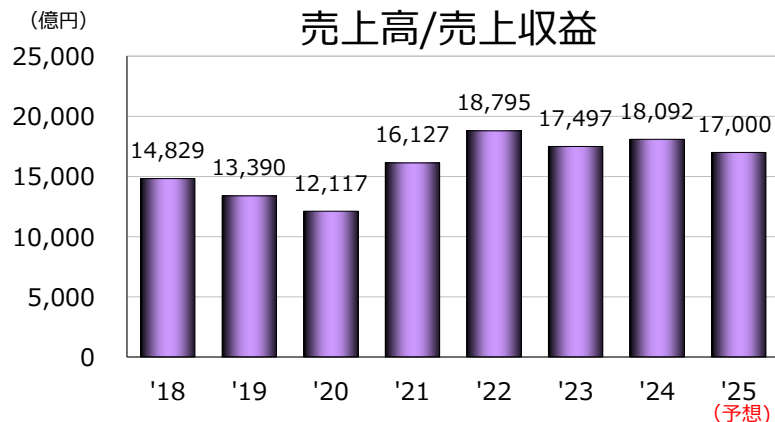
*25年度より、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューションおよびICTソリューションの一部の関係会社のセグメントを見直しております。
 変更後の報告セグメントで区分した四半期別の24年度の売上収益/コア営業利益となります。

4) セグメント情報

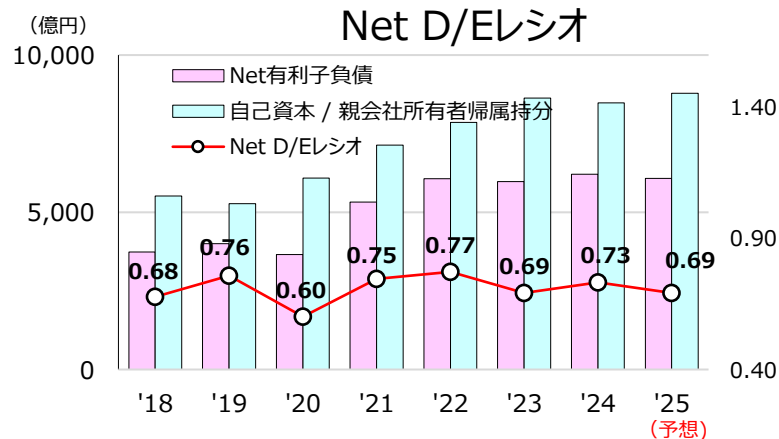
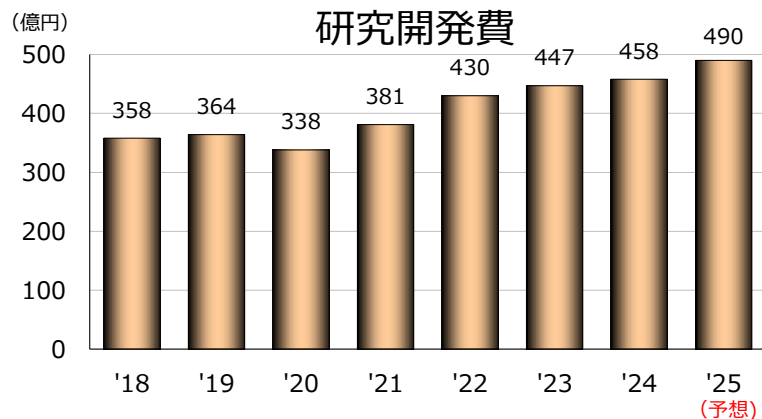
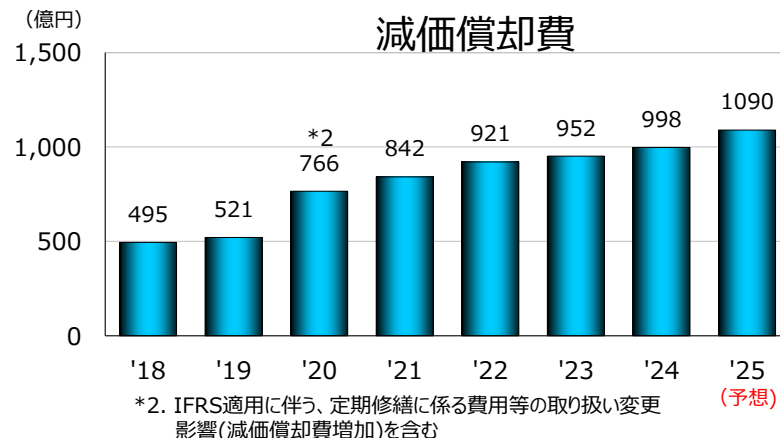
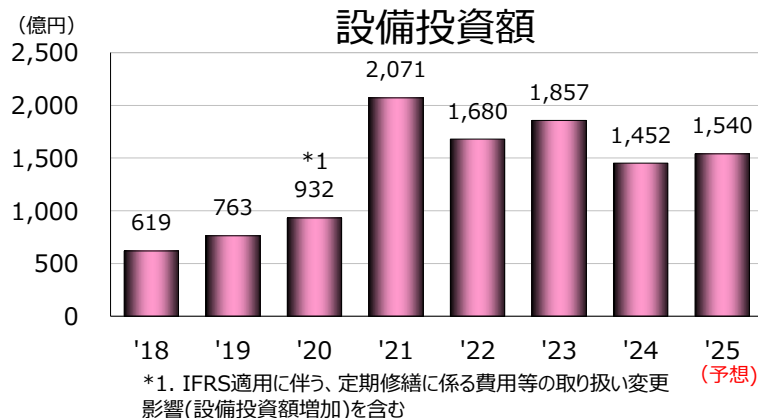
セグメント	事業分野	主な製品等
ライフ & ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア、 パーソナルケア オーラルケア、農薬、 医療事業推進室	プラスチックメガネレンズ材料（MR™、Do Green™）、 メディカル材料（タウリン）、 オーラルケア材料（充填材料、接着材料、デジタル機器）、 農薬（ジノテフラン、テネベナール®）
モビリティソリューション	エラストマー重合、 複合材料、 ソリューション事業、 モビリティソリューション事業推進室	タフマー®、三井EPT™、ルーカント®、 PPコンパウンド、機能性コンパウンド（アドマー®、ミラストマー®、アーレン®）  
ICTソリューション	半導体・光学、 コーティング機能材、 ICTフィルム・シート、 ICT材料事業推進室、不織布*	三井ベリクル™（DUV、EUV、FPD）、アベル®、TPX®、半導体用ガス、 高機能食品包装材料（シーラント、接着剤、コート剤、環境対応包材）、 ICTフィルム・シート（イクロステープ™、SP-PET™）、 不織布*（衛生材料、産業資材）
ベーシック & グリーン・マテリアルズ	フェノール、PTA・PET、 インダストリアルケミカルズ、 サステナブル・フィードストックズ、 ポリオレフィン、ライセンス、 ポリウレタン材料 グリーンケミカル事業	フェノール、ビスフェノールA、アセトン、PTA、PET、 EO、ハイドロキノン、アンモニア、排ガス低減剤（アドブルー®*）、 ポリオレフィン、TDI、MDI *アドブルーはドイツ自動車工業会の登録商標です。

*不織布事業および製品は24年度まではライフ & ヘルスケア・ソリューションですが、25年度からはICTソリューションへセグメントを見直しております。

注) ~19年度：日本基準 / 20年度～：IFRS



注) ~19年度：日本基準 / 20年度～：IFRS



未来が変わる。化学が変える。

Chemistry for Sustainable World



三井化学

Challenge Diversity One Team